

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位: 百万円)

(資産の部)		237,438	(負債の部)
流動資産		105,523	流動負債
現金預金		11,486	支払手形
受取手形		5,897	作業未払金
作業未収入金		64,052	短期借入金
未成作業支出金		17,684	未払金
販売用不動産		119	未払法人税等
貯蔵品		908	未払消費税等
前払費用		337	未払費用
短期貸付金		80	未成作業受入金
未収入金		1,951	預り金
繰延税金資産		1,079	その他
その他		2,213	
貸倒引当金		288	
固定資産		131,915	固定負債
有形固定資産		73,211	新株予約権付社債
建物		24,993	長期借入金
構築物		1,319	退職給付引当金
機械装置		3,888	役員退職慰労引当金
船舶		281	再評価に係る繰延税金負債
車両運搬具		491	
工具器具備品		792	(資本の部)
土地		40,297	資本金
建設仮勘定		1,147	
無形固定資産		4,746	資本剰余金
諸権		1,419	資本準備金
ソフトウェア		3,073	その他資本剰余金
ソフトウェア仮勘定		253	自己株式処分差益
投資その他の資産		53,956	利益剰余金
投資有価証券		24,186	利益準備金
子会社株式		6,552	任意積立金
子会社出資金		401	別途積立金
長期貸付金		866	当期末処分利益
破産・更生債権等		1,684	
長期前払費用		61	土地再評価差額金
差入保証金		4,605	株式等評価差額金
繰延税金資産		14,557	自己株式
その他		2,853	
貸倒引当金		1,812	
合計		237,438	合計
			237,438

損 益 計 算 書

〔 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 〕

(単位：百万円)

経 常 損	営業損益の部	営業収益 作 業 収 入 営業費用 作 業 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	 277,551 9,344	298,801 286,896
	営 業 利 益			11,904
	損 益 の 部	営業外損益の部	営業外収益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 賃 貸 料 そ の 他 の 収 益 営業外費用 支 払 利 息 そ の 他 の 費 用	 15 983 251 429 1,445 581
経 常 利 益			11,556	
特 別 損 益 の 部		特 別 利 益		
	特 別 損 失			
	減 損 損 失		617	
	た な 卸 資 産 評 価 損		166	
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		25	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		23	832	
税 引 前 当 期 純 利 益			10,724	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,827		
法 人 税 等 調 整 額		97	4,729	
当 期 純 利 益			5,994	
前 期 繰 越 利 益			1,031	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			80	
当 期 未 処 分 利 益			7,106	

重要な会計方針

貸借対照表、損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
(2) その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成作業支出金	個別法による原価法
(2) 販売用不動産	個別法による原価法
(3) 貯 蔵 品	先入先出法による原価法
4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産	
建 物	定 額 法
その他の有形固定資産	定 率 法
なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、機械装置7年～17年となっております。	
(2) 無 形 固 定 資 産	定 額 法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。	
6. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
(2) 完成工事補償引当金	
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。	
(3) 退職給付引当金	
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。	
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。	
数理計算上の差異については、各営業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌営業年度から費用処理しております。	

(4) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

9. 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表関係

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する金銭債権債務

(1) 短期金銭債権	2,802百万円
(2) 長期金銭債権	549百万円
(3) 短期金銭債務	14,745百万円
(4) 長期金銭債務	-百万円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、トラック・フォークリフト等の車両運搬具の一部については、リース契約により使用しております。

4. 流動負債のその他には、完成工事補償引当金18百万円が含まれております。

5. 役員退職慰労引当金に含まれる役員の期末要支給額314百万円は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 88,254百万円

7. 担保に供している資産

(1) 有形固定資産	40,289百万円
(2) 投資有価証券	4,376百万円

8. 保証債務 7,134百万円

9. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出してあります。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った当該事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,714百万円

10. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限

資産の時価評価により増加した純資産額 4,863百万円

損益計算書関係

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高の総額

(1) 売上高	12,554百万円
(2) 仕入高	52,742百万円
(3) 営業取引以外の取引高	2,451百万円

3. 1株当たり当期純利益 20.85円

その他注記事項

1. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	18,018百万円
減損損失	801百万円
有価証券評価損	698百万円
未払賞与	650百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	490百万円
ゴルフ会員権評価損	387百万円
その他	817百万円
繰延税金資産小計	21,865百万円
評価性引当額	1,286百万円
繰延税金資産合計	20,578百万円
繰延税金負債合計	4,941百万円
繰延税金資産純額	15,637百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
住民税均等割額	1.8%
たな卸資産評価損	1.4%
減損損失	0.4%
設備投資税額控除	2.6%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税の負担率	44.1%